

婦人労働資料 第三六号

最近の婦人労働のうごき

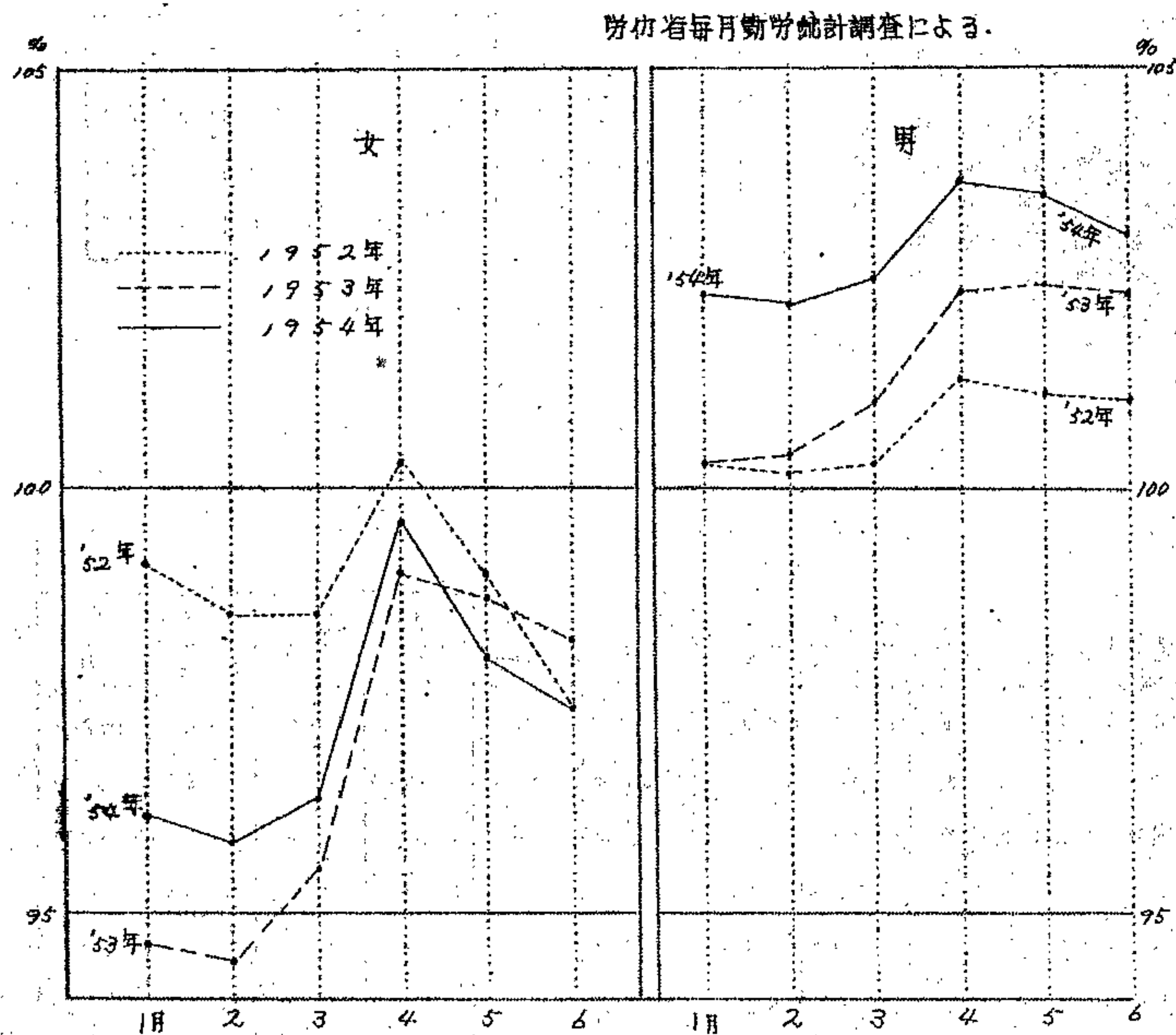
一九五四年上半期

労働省婦人少年局

労働省婦人局婦人労働課

保存資料

図2. 男女別雇用指数の推移 (調査産業総数)
 (労働者30人以上)
 1951年平均 = 100

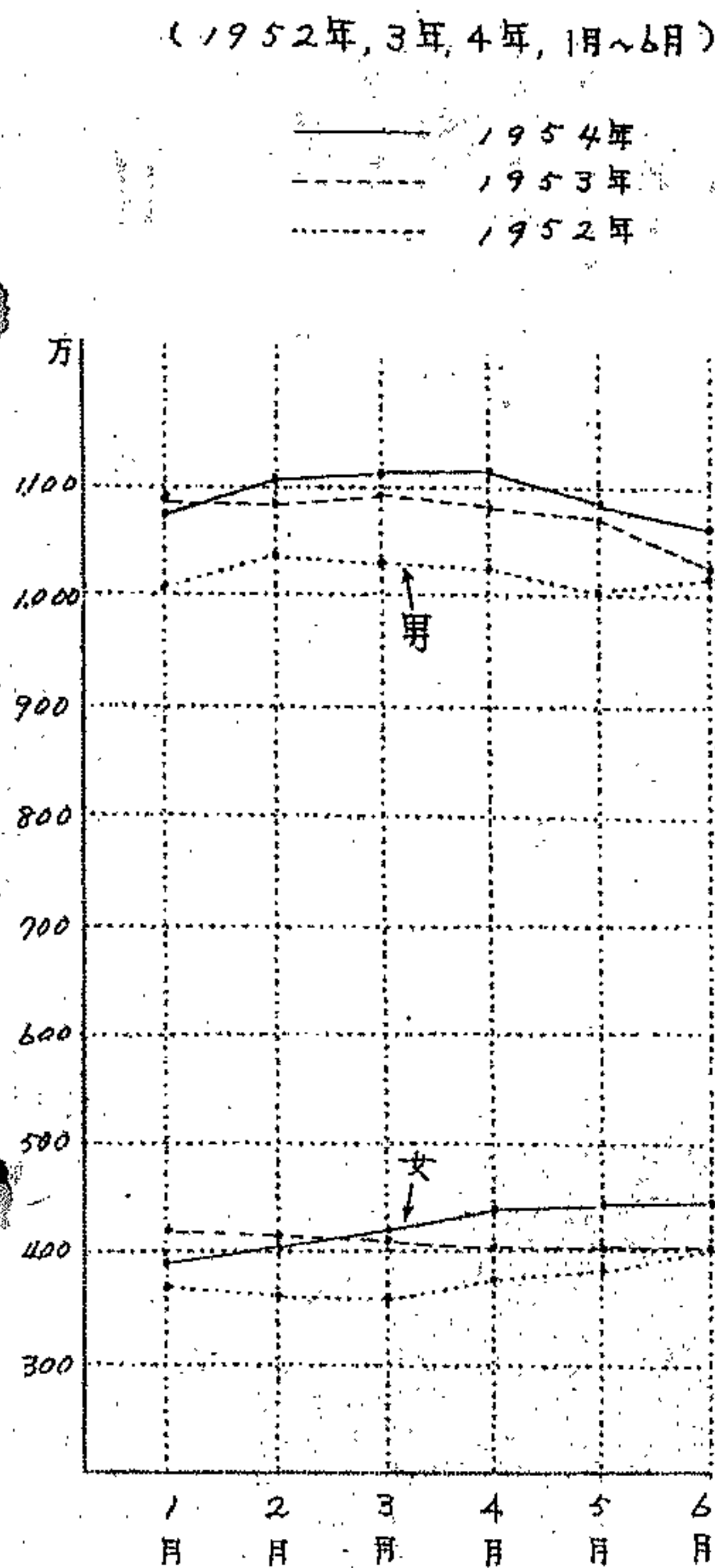


人数も就職件数も増加しているにか、わらず、求職者が激増した、めに、就職が前年より困難になつています。失業率数も同様で、前年より増加しています。

(一) 雇用指数のうごき

一九五四年六月現在(以下六月現在という) 女子雇用者は四四七万、前年同期より一〇%増加しました。が、農林業では約五万(一三%)減少し、非農林業で五〇万増加をみました。(表1) 非農林業中、特に増加したのは、紡織業以外の製造業で約三三万の増加をみえたのはじめとし、運輸通信及びその他の公益事業、卸売小売及び金融保険不動産等、紡織業及び建設業は減少を示しました。(表

図1. 男女別雇用者(全数)の月別推移
 — 全産業 —
 (1952年, 3年, 4年, 1月~6月)



総務省統計局労働力調査

一九五四年(昭和二十九年)上半期の雇用は、全般的にみて、金融引締め対策の影響は未だ強く現われておらず、農林業では男女とも常用雇用はわずかながら、前年同期を上まわっています。(図1)

しかし、比較的大規模(労働者三十人以上)の企業では、男子の雇用は前年同期より微増しているのに対し、女子は、新卒の入職期にあたる四月以降は、五月、六月と減少の傾向を示しています。これは、女子雇用者へ三〇人以上の規模への約三分の一をしめる紡織業が輸出不調のせいで、その雇用を減少させていると大きく影響されています。一方、その反面、卸売及び小売業や金融保険業など最近、雇用がひろがる傾向にある方面では、ひきつづき微増を示しています。(図2)

しかし、三月に中学、高校を卒業した女子の就職状況は、前年度に比べて新規求人数の増加を反映してその就職は前年度より好調を示しています。たゞ、一般女子の就職状況は、前年同期に比べて求

一 女子雇用のうごき

図2. 農業上の地位別女子雇用者の推移
(1953年1月～6月、1954年1月～6月)

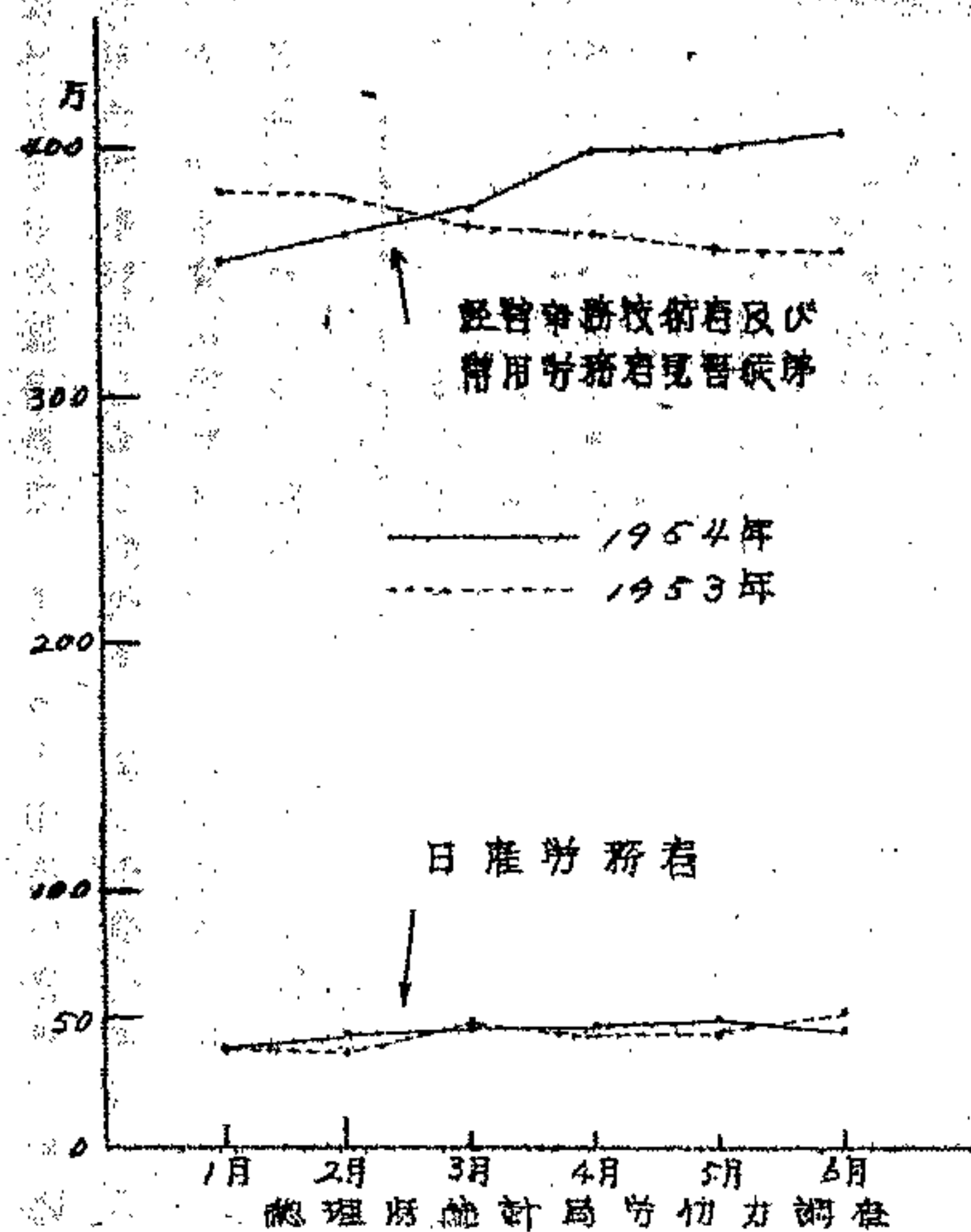


表3. 男女別農業上の地位別雇用者の増加状況 (1953年6月～1954年6月)
(単位: 千人)

年 月	実 数		%	
	経営事務技術者及び常用労働者見習従事者	日雇労働者	経営事務技術者及び常用労働者見習従事者	日雇労働者
女				
1953年6月	3,560	500	100%	100%
1954年6月	4,020	440	112.9	88.0
1953年1月～6月 平均	3,680	440	100	100
1954年1月～6月 平均	3,820	440	103.8	100
男				
1953年6月	9,670	570	100%	100%
1954年6月	9,960	680	103.0	119.3
1953年1月～6月 平均	9,880	830	100	100
1954年1月～6月 平均	10,060	860	101.8	103.6

総理府統計局労働力調査

(5)

表1. 農非農林別女子雇用者数の推移

(単位: 千人)

	総 数	農 林 業	非農林業
1951年6月	3,620	190	3,430
1952年6月	4,050	190	3,860
1953年6月	4,050	310	3,730
1954年6月	4,470	260	4,210

総理府統計局労働力調査

以上の女子雇用者中の増加は、主として常用労働者及び日雇労働者見習従事者によるものであり、不安定な日雇労働者の横ばいとなっており、全般的にみれば、女子の雇用は

表2. 年別産業別性別雇用者数 (1953年6月～1954年6月)

(単位: 千人)

産業別	実 数				%			
	1953年6月		1954年6月		1953年6月		1954年6月	
	女	男	女	男	女	男	女	男
全 産 業	4,050	10,230	4,470	10,640	100	100	110.4	104.0
農 林 業	310	340	260	300	100	100	83.9	88.2
漁業及び水産養殖業	10	170	10	180	100	100	100.0	105.9
鉱 業	60	540	60	490	100	100	100.0	90.7
実 設 業	140	770	130	960	100	100	92.9	124.7
製 造 業	1,460	3,340	1,680	3,290	100	100	115.1	98.5
紡 織 業	810	480	800	360	100	100	98.8	75.0
その他の製造業	650	2,860	880	2,930	100	100	135.4	101.7
卸売小売並びに金融保険不動産業	720	1,460	860	1,580	100	100	119.4	108.2
運輸通信及びその他の公益事業	190	1,550	250	1,580	100	100	131.6	101.9
サ ー ビ ス 業	970	1,170	1,010	1,150	100	100	104.1	98.3
自 由 業	440	690	500	670	100	100	113.6	97.1
その他のサービス業	530	490	510	480	100	100	96.2	98.0
公 務	190	880	200	1,100	100	100	105.2	125.0

総理府統計局労働力調査

(4)

表5 男女別完全失業者数

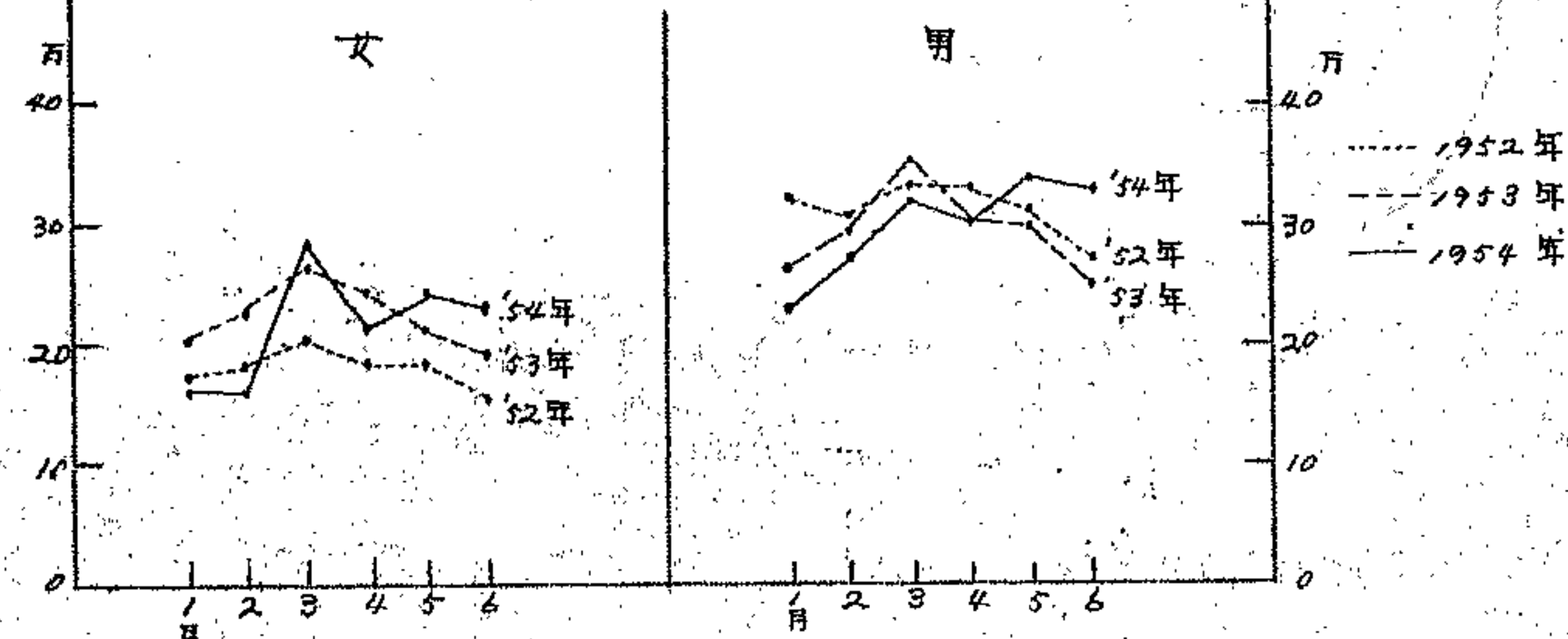
年 月 別	労働力人口		完全失業者		失業率		増加率	
	女	男	女	男	女	男	女	男
1953年6月	17,160	23,570	190	250	1.11%	1.06%	100%	100%
1954年6月	17,950	23,530	230	330	1.28%	1.39%	121%	132%

注 失業率は労働力人口中の完全失業者の百分率

総務省統計局労働力調査

図5 男女別失業者数の推移

(1952年1月～6月 ～ 1954年1月～6月)



総務省統計局労働力調査

(二) 女子の失業

一九五四年上半期の女子の完全失業者は六月現在二三万で、失業率は一・二八%をしのぎ、前年同期より失業者数も失業率も増加しました。(表5、図5、図6)

(注一) 失業率は労働力人口中の完全失業者の百分率

しかし、男子に比べると、失業者の増加率も、失業率も、又失業者総数中にしめる女子の割合も幾分女子は低くなつており、前記の様に比較的大企業の子子雇用は縮小されていますが、非農林業における家族労働者の増加の傾向があり、女子の週別労働力の一部はここに吸収されています。(表6)

次に失業保険金受給者を見ると、上半期各月平均では女子は一三六、九〇三人(失業保険金受給者実人数)で、前年同期より一九・四%の増加となつており、男子の二八・〇%の増加より増加率は、下回っています。

(7)

表4 産業及び男女別月末労働者数(30人以上の事業所)
1954年6月

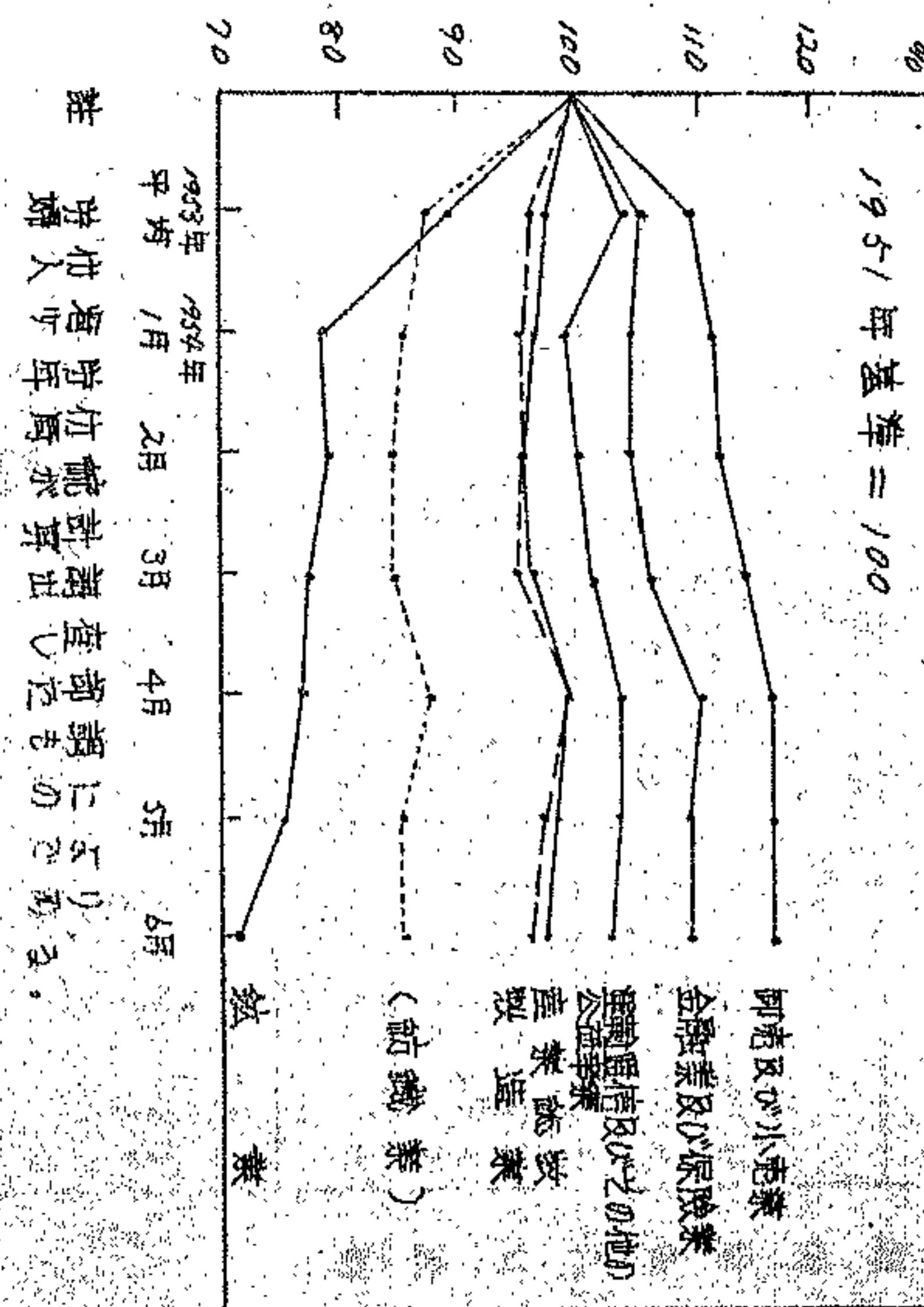
(単位 人)

産 業 別	女	男
調査産業総数 ¹⁾	1,261,701人	3,720,883人
鉱業	35,979	408,128
製造業	890,439	1,848,075
建設業	426,637	1,66,043
鉱業以外の製造業 ²⁾	463,802	1,682,032
卸売及び小売業	109,698	216,207
金融及び保険業	84,144	139,470
運輸通信及びその他の公益事業	140,538	1,106,498
その他	62,267	516,251

注 1) 調査産業総数には建設業は含まれない。

2) 製造業(大分類)のうち、鉱業(中分類)を除いたその他の製造業である。

労働者毎月労働統計調査



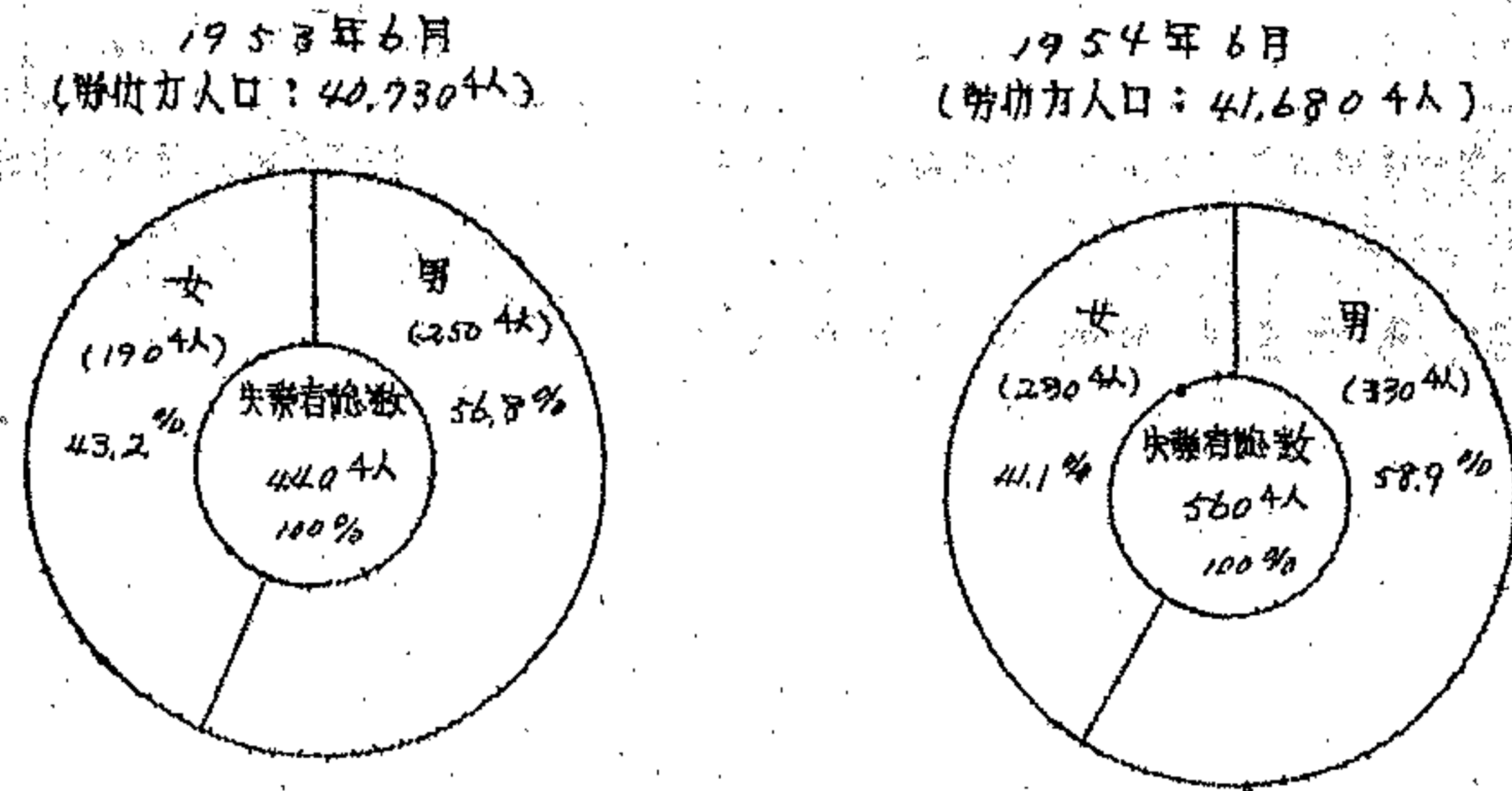
(6)

図4 産業別月末労働者数

(1951年1月～6月 1953年平均)

及びその他の公益事業で、ようやく卸売小売業、金融業及び保険業で増加をのしきました。女子労働者の製造業中半数をしめる鉱業は輸出不振により、前年同期より減少し八五・二をのしめています。一方、男子雇用相数は、六月現在調査産業総数では一〇三・〇をのしめ、前年同期よりや、上昇をのし、産業別にみても、鉱業を除き、他の大産業は上昇をのしめています。(表4、図4)

図6 男女別失業有数



総理府統計局労働力調査

表6 農林業別家族失業有数 (1953年6月～1954年6月)

単位千人			
年、月別	計	農林業	非農林業
女			
1953年6月	10,950	9,180	1,770
1954年6月	11,030	8,780	2,250
前年同月対比	+0.7%	-4.4%	+27.1%
男			
1953年6月	4,800	3,850	950
1954年6月	4,600	3,660	950
前年同月対比	-4.2%	-4.9%	0%

総理府統計局労働力調査

(三)

労働市場における女子

(1) 女子の職業紹介の概況

一九五四年上半期に全国の公共職業安定所で取扱った女子の職業紹介状況を、同年三月の中卒、高校卒、及び一般婦人についてみると、先づ次の点が目立ちます。一般的に中卒の場合は別として、高校卒、一般婦人の場合とも求職者は求職者より多くなっています。これを職業別にみると、一般婦人の場合はどの職業でも求職者を求職者が上回っていますが、中学卒、高校卒になると職業によつて求職者に求職者がみえないものがあります。

又、一九五四年四月から(註三)東京都に開始された簡易職業紹介施設は、最近の就職難緩和策として事務、技術、一般家庭等の職種について、中間知識層に対する職業紹介の臨時又は応急的なものとして注目されます。その就労日数、就労率をみると、男女とも、就労日数は四月以降五、六月と伸長しているのに対し、一月月別就労率は四月以降漸減しています。しかし、男女比較すると、各月とも女子の就労日数、就労率は男子よりやや上回っています。

(註一) 一九五四年一月～六月

(註二) 一九五四年十月からは、地方府県三三ヶ所にも実施の措置が講ぜられている。

(2) 中学卒業生の職業紹介状況

一九五四年上半期(一月～六月)に全国の公共職業安定所で取扱った同年三月卒の女子の職業紹介状況をみると求人より求職者が下廻っており、又女子の就職率は八一・〇%で前年同期の就職率より好轉で、男子よりもよくなっています。(表7)

職業別紹介状況では、工業及び関連作業等の技能半技能無技能職業では、求職者の八五・〇%がこれに集中し、求職者は求職者の六六・一%を数えるのみですが、一方書記的販売的職業では、求職者の一六倍が求職者となつて着しいアンバランスをいしています。

又女子中卒者の職業別紹介状況を前年同期と比較すると、技能半技能無技能職業に対しては、求人

(9)

(8)

表7 中学、高校卒業生の職業紹介状況 (昭和28年3月半～昭和29年3月半)

区分 学年月	新規求職申込件数 A)		新規求人数		紹介件数		就職件数 B)		1) 就職率 B/A	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
中学校 昭和28年3月	145,462	137,103	161,373	177,579	205,032	172,656	108,637	97,735	75.0%	74.3%
昭和29年3月	137,669	130,375	178,213	184,244	194,141	169,152	111,444	98,407	81.0%	75.5%
高等学校 昭和28年3月	26,573	28,350	15,118	22,800	24,704	27,107	10,771	12,765	40.5%	45.0%
昭和29年3月	34,113	34,117	19,098	25,651	36,262	34,492	14,993	15,322	44.0%	44.9%

注1) 就職率は就職数に対する求職数の百分比である。

労働省職業安定局 調査

の集中傾向が著しく、前年では女子求職求人数の二四%から、一九五四年上半期では二五%と増加しています。一方求職者は、前年では求人との七九%から、一九五四年上半期では求人との六六%と激減しているのも、技能半技能無技能職業では、求人に対して求職者は上廻つていく傾向を更に著しくあらわしています。

一方書記的販売的職業では、前年同販では求人の一七倍から、求職者となったのが、一九五四年上半期では一六倍の求職者となり、一増減を来している。 (表8)

表8 昭和29年3月中序平業者の職業別職業紹介状況 (1954年上半期)

	新規求人数		新規求職者数		就職者数	
	女	男	女	男	女	男
総数	178,072	184,162	136,186	129,308	109,544	97,731

	新規求人数		新規求職者数		就職者数	
	女	男	女	男	女	男
自由専門的管理的職業	44,912	705	4,897	427	3,858	230
自由専門的職業	44,645	262	4,604	180	3,713	133
半自由専門的職業	210	410	256	174	140	136
管理的職業及び公務的職業	57	33	37	73	5	11
書記的販売的職業	15,149	37,407	24,540	20,070	11,324	17,369
書記的及び類似職業	4,998	1,388	10,897	3,090	3,588	941
販売的及び類似職業	10,151	35,579	13,643	16,980	7,736	16,428
仕業	6,462	2,384	6,363	1,579	4,312	1,154
家事奉仕職業	2,571	119	2,217	73	1,776	30
接客サービス業	3,721	2,017	3,987	1,367	2,442	1,006
その他	150	248	157	139	64	118
農業林業及び類似の職業	245	409	301	473	283	369
技能半技能無技能職業	151,304	143,257	100,085	106,757	87,767	97,957
製造工業及び関連作業の職業	138,971	125,158	93,078	88,425	63,828	67,386
紡織品製造の職業	88,952	7,495	62,238	5,872	56,933	4,113
紡織品仕立加工の職業	12,348	4,875	11,385	2,059	7,268	1,571
金属加工の職業	8,706	59,493	4,531	52,569	4,472	36,052
その他	28,965	53,295	14,944	27,925	15,155	25,250
非製造加工作業の職業	12,333	18,099	6,987	18,334	5,939	10,573

職業安定局 調査

(3) 高校卒業生の職業紹介状況

同じく女子高校卒の職業紹介状況をみると、中卒の場合と異り、求人に対して求取者が上廻り、求人の一・八倍となっています。又女子の就職率は四四・〇％で、前年同期の就職率より好調ですが、男子よりやや悪いといえます。

職業別紹介状況では、求人の七・七％が書記的販売的職業（大分類）に集中し、その中でも、書記的及び類似販売（中分類）に書記的販売的職業の求人の七・九％が集中しています。これは、女子中卒の書記的販売的職業（大分類）に対する求人の六七・〇％が販売的及び類似販売（中分類）に集中しているのと同様の事です。書記的及び類似販売と、管理的職業及び公務的職業とは各々求取が求人の三・三倍及び一・五倍となっていますが、家事奉仕職業、接客サービス業等は求取者が求人数を下廻っています。

(12)

次に女子高校卒の職業別職業紹介状況を前年同期と比較すると、書記的販売的職業に対する求人の集中状況は、前年同期の八・八％から前述の七・七％と減少をしていますが。

又書記的販売的職業中、高校卒では書記的及び類似販売に対する求人が大部分をしめ、一九五四年は七・九％、一九五三年は七・三％、中卒では販売的及び類似販売に対する求人が大部分をしめる（一九五四年は大七・〇％、一九五三年は大六・三％）のは、前年同様、同じ傾向を保っているといえます。

書記的及び類似販売の求人に対する求取者を見ると、前年同期の二・二倍から二・三倍とほぼ保合っており、管理的職業及び公務的職業は前年同期から緩和されたものの、前年同期の求人に対する求取者は三一・三倍から一・五倍となっています。

又家事奉仕職業は一九五四年上半期は前年同期と逆に求取者が求人を下廻り、接客サービス業は、求取者が求人数を前年と同様に下廻りました。（表9）

表9 昭和27年3月高校卒業者の職業別職業紹介状況（1954年上半期）

	総数	新規求人数		新規求職数		就職率	
		女	男	女	男	女	男
自由専門的職業	739	2,148	959	1,932	535	1,061	831
自由専門的職業	595	1,653	812	1,393	418		
半自由専門的職業	96	485	74	362	52	219	11
管理的職業及び公務的職業	48	10	73	177	5		
書記的販売的職業	15,032	14,235	29,573	22,728	11,791	8,660	5,042
書記的及び類似職業	10,951	8,312	24,767	17,951	8,674	3,618	243
販売的及び類似職業	4,081	5,923	4,806	4,777	3,117		
仕 業	663	247	509	405	431	7	
家事奉仕職業	149	8	107	5	102	106	
接客サービス職業	487	142	376	107	308		
その他	27	97	26	293	21	130	
農業林業及び類似の職業	17	95	35	175	22	65	
技能、半技能、異技能職業	2,643	8,897	2,667	8,585	2,103	5,181	
製造工業及び関連作業の職業	1,716	6,997	2,057	6,838	1,493	3,884	
非製造加工作業の職業	927	1,900	608	1,747	610	1,297	

(13)

(4) 一般婦人の職業紹介状況

一九五四年上半期に全国の公共職業安定所で取扱った一般婦人の職業紹介についてみると、求職者は求人の一・六倍で、前年同期の一・五倍よりやや就職難を物語っています。男子求職者は求人の一・八倍なので、やや女子の方が緩和されています。又、一般婦人の就職率は四四・一%で、前年同期の四八・〇%より悪化しています。男子の四〇・三%よりいくぶん好くなっています。(表10)

表10 職業紹介状況 (一般)

一九五四年上半期

	新規求人数		新規求職申込件数A		就職件数B		就職率B/A	
	女	男	女	男	女	男	女	男
一九五三年 1月～6月 総数	537,657	798,018	797,458	1,378,586	382,523	564,432	48.0%	44.7%
一九五四年 1月～6月 総数	550,370	831,714	903,393	1,486,313	398,054	578,572	44.1	40.3
一九五四年 1月～6月 内	1 月	213,160	241,777	230,661	330,826	79,705	86,031	/
	2 月	76,117	149,714	120,287	222,258	79,730	115,235	/
	3 月	75,670	144,790	141,507	250,402	79,038	142,313	/
	4 月	65,893	115,204	141,835	231,093	57,511	98,258	/
	5 月	56,788	94,982	134,871	222,566	49,316	81,610	/
	6 月	62,743	85,247	134,232	229,382	52,754	75,125	/

(22)

労働省 職業安定局 調査

次に三月と六月に全国の公共職業安定所が取扱った一般婦人の職業別職業紹介状況についてみると、

書記的販売的販売、技能半技能無技能販売をはじめ、どの販売も求人か求職を下廻っています。これは、女子中卒では技能半技能無技能販売において、又女子高校卒では非製造加工作業の販売において、求人数に求職者がみだに上ったのと比べて着しい特色であり、労働市場では女子は年令の若い新卒者が比較的有利であることを物語っています。

一般婦人の職業別職業紹介状況について、前年同期と比較すると、最も就職難の着しい書記的販売的販売は前年同期は求人に対して求職者は二・四倍から一九五四年では二・九倍となっています。又、前年同期では工場関係の製造業及び関連作業の販売においては求人が求職者を上廻り、その他の販売ではすべて求職者が求人を上廻りましたが、一九五四年では既述のとおり、すべての販売において求職者が求人を上廻りました。(表11)

表11 一般婦人の職業別(大分類)職業紹介状況(一九五四年3月及び6月計)

(21)

	求職者数		求職者数		求職者数		求職者数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
自由専門的管理的販売	4,809	3,077	8,047	13,397	4,004	2,422		
書記的販売的販売	35,419	34,992	102,512	99,050	30,428	28,047		
雑 仕 販 業	23,874	7,245	34,805	26,310	17,674	5,620		
販売業及び類似販売業	4,178	10,216	10,509	36,960	7,941	30,547		
技能半技能無技能販売	70,143	174,497	119,366	305,107	71,715	150,802		
製造業及び関連作業の販売	48,256	66,628	63,518	134,748	59,407	63,110		
非製造加工作業の販売	21,837	107,869	56,348	170,359	21,318	87,692		

(5)

簡易販賣紹介状況 — 東京都内 —
東京都労働局調査による東京都簡易販賣紹介業務取扱状況について、一九五四年六月の男女別就労率と女子は五六二%、男子は五一九%を示し、男子より女子がやや高率となっています。(表12)
又六月の月間平均就労日数は、女子一五〇日、男子一三二日で女子が多くなっています。(表13)
なお販賣別販賣紹介状況は表14のとおりを示しました。

表12 男女別月別就労率 (東京都内) (1954年4月~6月)

	就労実人員A		有効登録数B		就労率 A/B	
	女	男	女	男	女	男
1954年 4月	704	456	1,089	727	64.6%	62.7%
5月	1,532	1,309	2,416	2,199	63.4	59.5
6月	1,845	1,504	3,281	2,897	56.2	51.9

註 簡易販賣紹介取扱状況 — 東京都労働局調査

表13 男女別月別平均月間就労日数¹⁾

(東京都内) (1954年4月~6月)

	女	男
1954年 4月	12.1日	5.1日
5月	12.9	9.7
6月	15.0	13.2

註1) 月間の就労延日数を月間の就労実人員で除したものが月間就労日数である。

簡易販賣紹介取扱状況 — 東京都労働局調査

表14 販賣別簡易販賣紹介取扱状況

(東京都) 1954年6月分

系統別	新規登録数		有効登録数		新規求人数		就労件数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
合計	1,033	905	3,281	2,897	2,431	2,327	2,276	2,210
事務系統	320	312	777	1,235	575	439	553	461
技術系統	16	58	43	183	14	156	13	144
一般家庭	322	16	1,605	49	926	25	863	26
工員	102	109	246	308	501	347	442	265
その他	223	410	610	1,122	415	1,340	405	1,314

(16)

二 女子の労働条件

一九五四年上半期(一月~六月)における女子の賃金をみると、毎月勤労統計調査による女子常用労働者の一月~六月平均現金給与総額は前年同期より上昇しました。上昇率は前年と比較すると全産業では同じです。産業別にみると、本年の上昇率には個々のひらきをしめしています。

亦この時期の賃金の上昇率は産業別に著しい高値を示しており、更に賃金遅配の増加が注目されます。この期間の労働時間は前年同期とほとんど動いていません。

① 女子の賃金

一九五四年上半期(一月~六月)平均の女子現金給与総額を全産業でみると、八、五九〇円で前年同期より一〇%の上昇、男子は九%の上昇をしめしました。

なお一九五二年上半期に対する上昇率は表15のとおりです。女子の上昇率は前年に同じく、男子は前年よりやや鈍化しました。

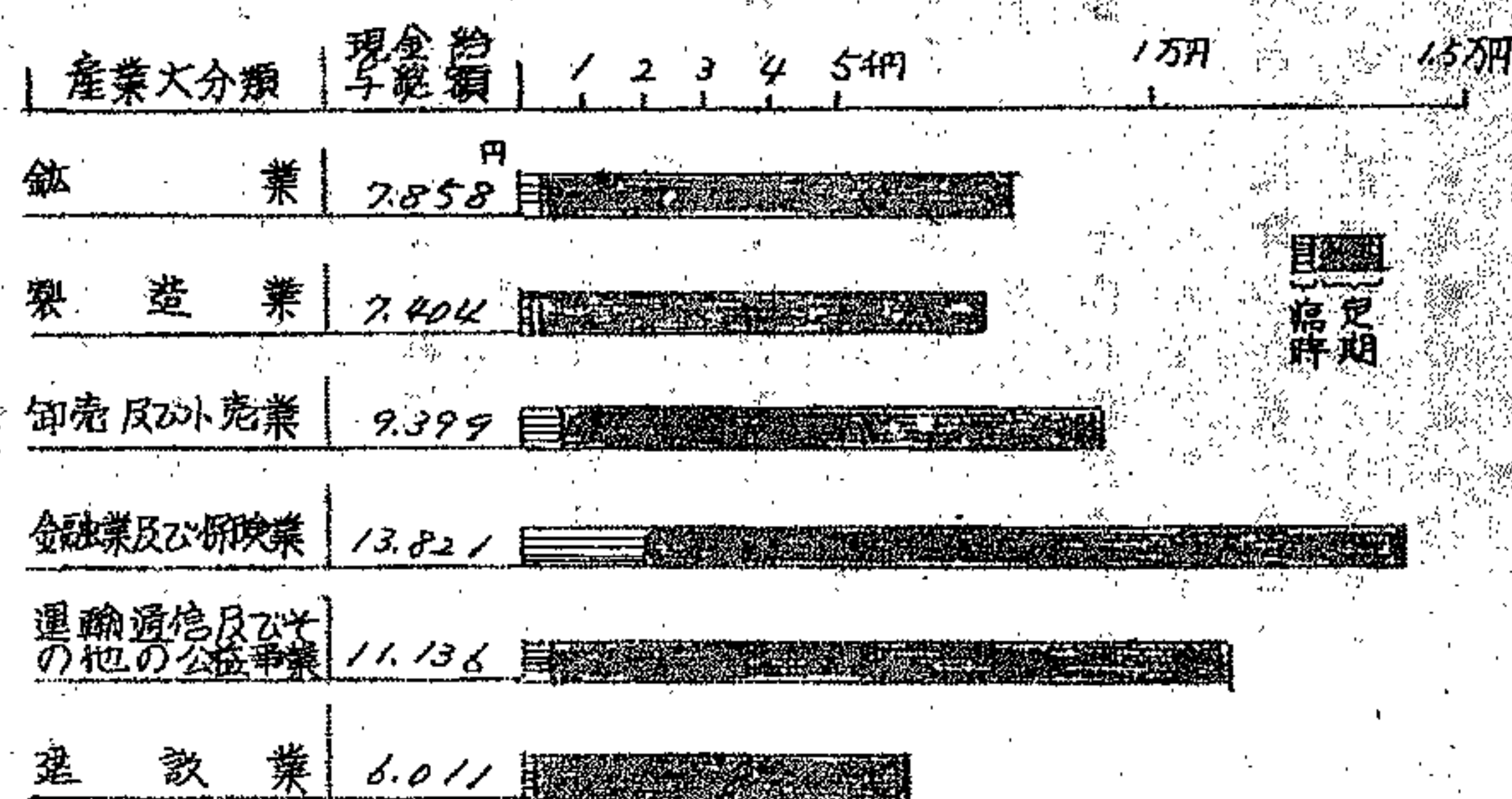
又一九五四年一月~六月における各月の賃金の上昇率を全産業でみると表16のとおりとなっており、

(17)

産業別に女子の現金給与総額をみると、四月では、各産業とも前年同期より上昇しています。上昇率の最も高いのは、金融及び保険業、運輸通信及びその他の公益事業で、各々十五%、一四%の増加率を示しています。しかし、不況の影響をもつとも著しく下げた鉱業では、わずかに二%の上昇率を示したにすぎず、産業間における賃金上昇率にはかなり開きがあることをみのがせません。(表17、図7)
デフレ経済の影響はようやく賃金の遅配及び不払にあられ、労働省労働基準局調査によれば、一九五四年五月では、前年同期の約四倍にも達する遅配増加があり、女子労働者の賃金の動きにも相当の影響をもたらすものとして注目されます。(表18)

(二) 女子の労働時間、出勤日数の状況
一九五四年上半期の女子の労働時間及び出勤日数は表19のとおり
になりす。前年同期にくらべると、労働時間、労働日数とも大し
た変化なく固定した観があります。

図7 産業別女子現金給与総額
(1954年4月現在)



労働省毎月勤労統計調査

表18 賃金の遅払状況
(1953.4年5月)

	当月発生金額	未解決累計
28年5月	485,423	430,973
29年5月	1,028,971	1,504,007

労働省基準局監督課編

表19 産業別、男女別労働時間、出勤日数
(1954年1月～4月)

月別	月間実労働時間数						1日平均実労働時間数		出勤日数	
	就業労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		労働時間数		出勤日数	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1月	182.4	173.0	166.8	164.8	21.6	8.2	8.3	7.9	22.6	21.7
2月	196.0	187.8	175.3	180.2	20.7	7.6	8.3	8.0	23.6	23.6
3月	197.2	182.6	176.0	175.1	21.2	7.5	8.3	8.0	23.7	22.9
4月	201.1	191.4	180.6	184.3	20.5	7.1	8.3	7.9	24.3	24.1

註: 5月

(19)

表15 全産業男女別現金給与総額の上昇率
(1952年上半期=100)

年 月 別	実 額		%	
	女	男	女	男
1952年1月～6月平均	7066	15631	100	100
1953年1月～6月平均	7818	17821	111	114
1954年1月～6月平均	8590	19443	122	124

註 1954年1月～6月平均には5月分の暫定数を含む。
毎月勤労統計調査

表16 常用労働者の月別賃金と上昇率
—全産業—
(1954年1月～6月) (前年同月=100)

月 別	現金給与総額		対前年同月比		女/男
	女	男	女	男	
1954年1月	8,380	19,117	107	106	43.8
" 2月	8,154	17,936	109	106	45.2
" 3月	8,466	19,251	111	111	44.0
" 4月	8,422	18,590	110	108	45.3
" 5月	8,028	18,240	108	108	44.0
" 6月	10,104	23,540	114	117	43.0

労働省 毎月勤労統計調査

表17 産業別女子現金給与総額の上昇率
(1954年4月)

産 業 別	実 額		%	
	1954年4月	1953年4月	1954年4月	1953年4月
全 産 業	8422	7686	110	100
鉱 業	7858	7697	102	100
製 造 業	7404	6791	109	100
卸 売 及 び 小 売 業	9399	9164	103	100
金 融 及 び 保 険 業	13821	12006	115	100
運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業	11136	9756	114	100
建 設 業	6011	5567	108	100

毎月勤労統計調査

(18)

三 家 計 費

(一) 概 況
 総理府統計局家計調査によれば、家計費における実収入総額は、上半期（一月～六月）平均二六、一七一円で前年同期より上昇をしております。
 家計は、勤め先からの収入、事業内収収入、その他の実収入（財産による収入その他）から構成され、労力及び財産所得の統計ですが、勤労者の家計ではことに勤め先からの収入として家計に計れる賃金の割合は大部分を占めています。しかも先年のべたように、賃金はデフレ経済の影響下にあり、更に消費者物価は前年より上昇を止め、又エンゲル係数は拡大の徴候を止めず、幾多の問題をはらみながら、一応家計収支は黒字でのりこし、本年上半期は前年同期の三〇％の黒字増加をいたしました。

(二) 家計費のうごき
 本年上半期（一月～六月）平均の勤労者世帯の家計をみると、実収入総額は二六、一七一円で前年同期の一五％の増加を止め、実支出総額は二四、七五四円で前年同期の一四％増しとなっておりますが、実収入に対する実支出の差は一四、一七円の黒字となり、前年同期より三〇％の黒字増加となっております。
 しかし、一九五三年上半期一月～六月平均を基準として、実収入総額、実支出総額、及び実収入に対する実支出の差について各々の上昇率をみると一九五四年上半期では、前年同期の上昇率よりいづれも鈍化を止め、この黒字額の上昇率は、八〇％から五五％へと下降をしております。（表20）
 (註一) 全都市勤労者世帯の一九五四年上半期における平均世帯人数は四・八人、有業人員数約一、五八人となっております。（総理府統計局家計調査）

勤労者の家計の実収入の中で、勤め先からの収入は一九五四年上半期（一月～六月）各月平均で九三％を占め、前年同期より微減しました。又、勤め先からの収入のうち、世帯主の収入は八七・一％、妻及びその他の世帯員の収入は一・二％を占めております。前年同期と比較すると、勤め先収入に占める世帯

主の収入の割合はやや減少し、要及びその他の世帯員の収入の割合はやや増加を認めました。又、前年上半期と比較して、基礎的な世帯主の収入が減少し、比較的基礎の弱い妻及び世帯員の収入によって、二の期間の勤め先からの収入合計はカバーされ、増加したことがいえましよう。
 この様に、実収入総額に占める勤め先からの収入の割合の減少傾向、及び、勤め先からの収入に占める世帯主収入の減少と世帯員収入の増加傾向は、更に一九五二年以降のうごきとして注目をひきます。

表20 全都市勤労者世帯 / カ月間の実収入と実支出の推移

年 別	実収入総額	実支出総額	実収入に対する実支出の差
額			
1952年1月～6月平均	18,467	17,863	+ 604
1953年1月～6月平均	22,770	21,681	+ 1,089
1954年1月～6月平均	26,171	24,754	+ 1,417
%			
1952年1月～6月平均	100	100	100
1953年1月～6月平均	123	121	180
1954年1月～6月平均	142	139	235

総理府統計局家計調査

(表21、表22)
 他方支出面をみると、実支出のうち、消費支出は（註一）八九・四％でその費目割合の順位は前年同期と変わりありません。（図8）
 (註一) 一九五四年四月分による。

表21 全都市勤労者世帯の勤め先からの収入
 (1952年1月～6月平均 — 1954年1月～6月平均)

年 別	勤め先からの収入合計		世帯主収入		妻その他の世帯員収入	
	実 額	実収入総額に占める割合	実 額	勤め先収入に占める割合	実 額	勤め先収入に占める割合
1954年1月～6月平均	24,331	93.0	21,203	87.1	3,129	12.9
1953年1月～6月平均	21,213	93.2	18,752	88.4	2,462	11.6
1952年1月～6月平均	17,318	93.8	15,365	88.7	1,953	11.3

総理府統計局家計調査

ンケル係数は一九四八年以降逐年減少を認め、一九四八年の六三・四から、一九五一年五四・三、一九五三年五四・五と減少を認めました。

又、六月についてみると、一九五一年の五四・九から、五三年の五一・七、五三年の五一・七を示しました。本年上半期（一月～六月）は、一九五四年六月までは五二・八を示し、前年同月よりやや拡大を示しました。本年上半期（一月～六月）の推移を前年同月と各々比較しても、各月とも拡大傾向を示したことは明かです。一九五三年を期して拡大に転じたエンケル係数は、上半期においてすでに拡大の徴候を示していることは注目されます。

（四ノ）

ともかく、家計収支は黒字ではあるが、その黒字額の上昇率は前年同期より低く、消費者物価は横ばい傾向を辿りながら漸騰姿勢をとっており、エンケル係数も拡大の徴候を示したことは、勤労者の全世帯の家計状態が、その黒字で乗り切られ、たかひに、多くの問題をふくんでおり、まだ「ゆとり」のない、動揺しやすいものであることをしめています。

四 労働基準法中女子に關連ある条文違反について

最近の労働基準法の違反件数のうち、女子に關連ある条文の違反件数について述べましょう。労働省労働基準局調査によると、女子に關連のある条文の違反は、昭和二十九年一月から五月までの五ヶ月間では、八六二八件とおります。

これを条文別にみると、前年同期と同様、オ大一条（女子の労働時間及び休日）違反が最も多く、別表のとおり、一月～五月間に七三二八件で女子に關連ある条文違反中八六％を占めています。この他、オ六（深夜業）違反は一〇〇二件でオ大（男子の年少者関係を含む）オ六三条（危険有害業務の就業制限）違反は一八八件で二二％（男子の年少者関係を含む）オ六七条（生理休暇）違反は三六件で〇・四％、オ大（坑内労働の禁止）違反は三三件で〇・四％（男子の年少者関係を含む）、オ四（男女性同一賃金）違反は二四件で〇・三％、オ大五（産前産後の休暇）違反は一〇件で〇・一％となっております。

女子に關連ある条文違反件数を前年同期と比較すると減少しております。只オ六七条、オ六八条の違反は僅かに増加しております。

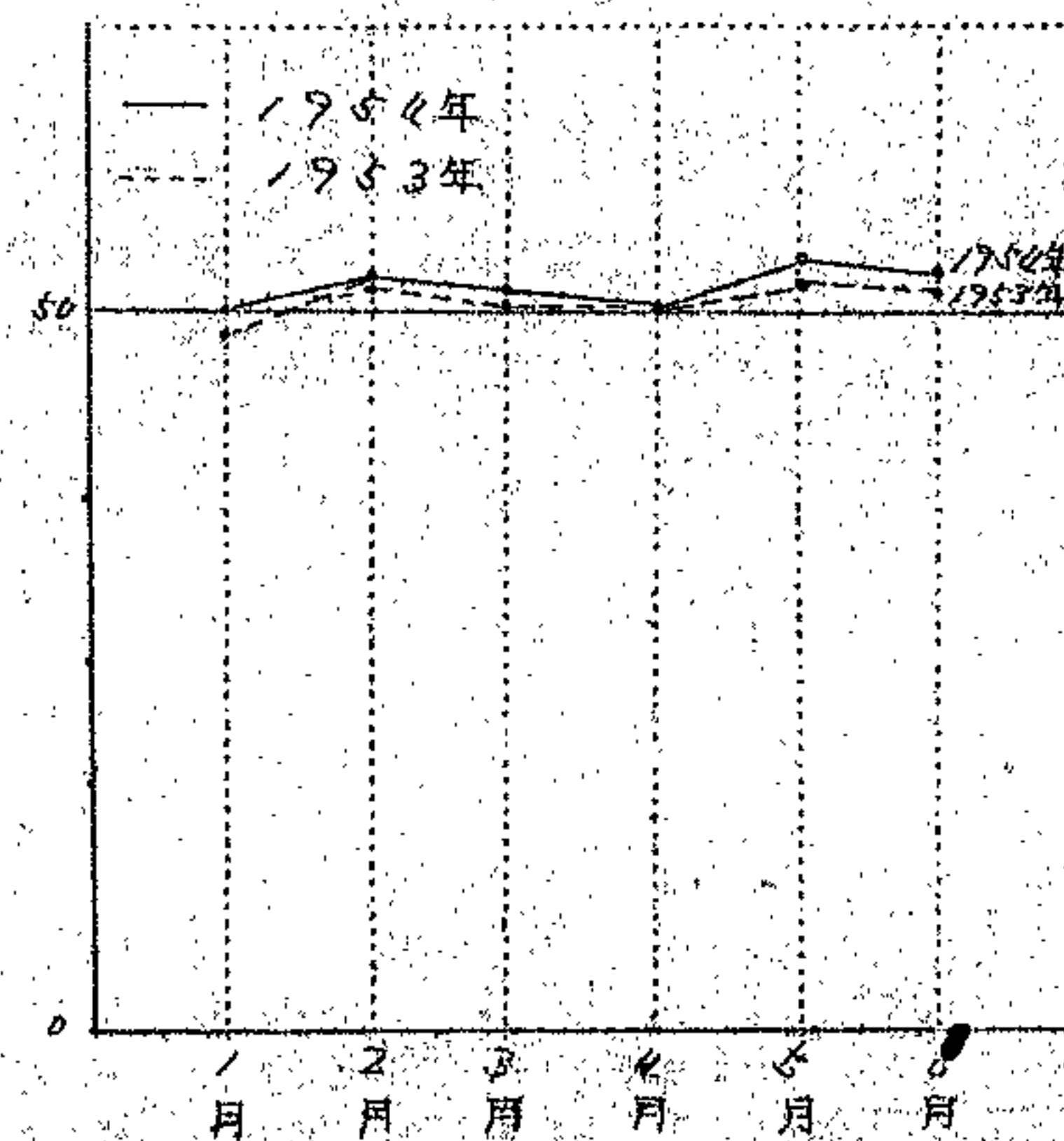
昭和二十九年一月～五月の違反事業場数は五二、三二八で一事業場の女子に關連ある条文違反平均件数は、一・七件です。昭和二八年一月～五月の違反事業場数は五九七六三で一事業場の女子に關連ある条文違反平均件数は、一・七件ですから昭和二十九年が前年より僅かに減っております。

昭和二十九年一月～五月における労働基準法違反総件数は一三四、七一八件、このうち女子に關連ある条文違反件数の割合は六四％となっております。昭和二八年一月～五月における労働基準法違反総件数は一五八、四二八件、このうち女子に關連ある条文違反件数の割合は六五％となっております。従って昭和二十九年一月～五月の違反件数に対する割合は前年より僅かに減少しております。

次に女子に關連ある条文違反の申告件数は、昭和二十九年一月～五月に三五二件ですが、前年同期の三二〇件に比すれば、かなり増加しております。

図ノ 全都市全世帯のエンケル係数
(一九五三年一月～六月 一九五四年一月～六月)

総理府統計局家計調査



別表 労働基準法中女子に關連ある条文違反件数

種別	昭和28年1月～5月	昭和29年1月～5月
計	10242	8628
第1次 労 働 法 一 般 条 文	43	24
第1条 女子の労働時間及び休日	8345	7328
第2条 深夜業務の禁止	1431	1002
第3条 妊娠中又は産後42日以内の業務の制限	278	188
第4条 妊娠中又は産後42日以内の業務の制限	80	33
第5条 産前産後の休暇	19	10
第6条 育児休業	5	1
第7条 生理休暇	34	36
第8条 帰郷休暇	7	6

註 第2条～第8条並びに第9条には男子の年少労働者関係を含む。
(労働省労働基準局調べ)

一九五五年 二月 印刷
発行

編集者 労働者婦人少年局
発行人 印刷人
印刷所

労働者婦人少年局
労働者婦人少年局
文京区駒込坂下町二〇番地
有限会社 工文社
駒込(82)三一九六